

いわて防災学教室

災害から学び、災害に備える



地域防災の重要性

岩手大学地域防災研究センター副センター長・岩手大学工学部准教授 越谷 信

今回も前回に引き続き、岩手大学地域防災研究センターの紹介をさせていただきたい。

今までも国内のさまざまな研究機関が、災害に結びつく自然現象を詳細に研究することにより防災対策の策定に大きく貢献してきた。一方で、地域によって、自然条件、産業構造、歴史、文化などは固有のものがあり、具体的な防災計画の策定にあたっては「地域住民から見た防災」という視点が欠かせない。そこで、本センターは地域固有の特徴を考えた上で、防災施設づくりなどの“ハード”対策、災害に強いまちづくりなどの“ソフト”対策、さらに、防災に対する意識や実践活動を災害文化として醸成し、継承するひとづくりを目指して活動してきた。センターの名称に「地域防災」があるのは、この視点での取組を重視しているからである。センターが長年取り組んできた活動に、「防災リーダー」の育成プログラムがある。これは、2007年度から始まり、一般市民を対象とし、自主防災組織や職場での防災活動を牽引していく人材を育成することを目的にし、自然災害の特徴や危機管理についての講義・実習から構成されている。修了生はすでに100名を越えている。センターではこれだけでなく、直接、被災地におもむいて地域コミュニティの再生のための活動も行っている。詳しい内容については、センターのホームページ (<http://rcrdm.iwate-u.ac.jp>) を参照されたい。

ところで、本年の3月、仙台で第3回国連防災世界会議があった。これは災害リスクの削減と災害に対する強靱性の構築を企図しており、前回は2005年に神戸で開催され、このとき採択された兵庫行動枠

組(HFA: Hyogo Framework for Action)がその後1年間、世界各国の防災の指針となってきた。センターとしても昨年11月のジュネーブでの準備会合や台でのパブリックフォーラム開催などで参加することができた。本会議では仙台防災枠組2015-2030採択され、今後15年間に、人命・暮らし・健康と、個人・企業・コミュニティ・国の経済的・物理的・社会的・文化的・環境的資産に対する災害リスクを大幅に削減するという成果を目指して、そのために国や国内組織、あるいは国際関係機関が指針とすべき指導原則や優先的に行うべき行動などが示されている。

この枠組の中に「ステークホルダーの役割」という項がある。ステークホルダーには市民社会、ボランティア団体、企業、金融機関などさまざまなものが含まれるが、学術機関の役割も独立した項目として示されている。このような項目はHFAでは設けられていない。そこでは、学術機関は中長期的に害リスク要因と災害発生のシナリオに焦点を当て、国や地域に適用できる研究を増やし、地域コミュニティや地方行政機関による行動を支援し、意思決のための政策と科学との連携を支援するとされている。このことは、十分とはいえないまでも地域防研究センターで取り組んできた方向性に間違いがあったことを示しており、少々、意を強くしているとはいうものの、防災に関わる活動は、社会全体さまざまな側面に関わるものであり、我々が独りがりに陥らぬよう読者諸兄の厳しい叱責をいただきつつ、岩手の防災力の向上に努めていきたい。